



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 テイカ株式会社

コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清野 學

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山崎 博史

TEL 06-6208-6404

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,186	4.0	2,638	△5.3	2,682	△4.8	1,667	△3.2
25年3月期	34,778	0.9	2,787	△19.5	2,817	△17.5	1,723	△0.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,723百万円 (15.2%) 25年3月期 2,362百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.61	—	5.8	6.4	7.3
25年3月期	34.72	—	6.5	6.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,634	30,131	70.3	604.33
25年3月期	41,173	27,826	67.3	558.51

(参考) 自己資本 26年3月期 29,990百万円 25年3月期 27,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,429	△2,104	△2,031	5,544
25年3月期	△151	△1,710	△348	3,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	297	17.3	1.1
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	297	17.9	1.0
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△0.6	1,300	△6.5	1,300	△8.5	800	△11.5	16.12
通期	37,000	2.2	2,900	9.9	2,900	8.1	1,800	7.9	36.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	51,428,828 株	25年3月期	51,428,828 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,803,682 株	25年3月期	1,798,659 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	49,627,390 株	25年3月期	49,633,400 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,844	3.0	2,172	△12.3	2,470	△6.2	1,588	△3.3
25年3月期	28,962	△1.3	2,477	△19.5	2,633	△15.5	1,641	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.00	—
25年3月期	33.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	39,091		28,595		73.2	576.23		
25年3月期	37,714		26,381		70.0	531.55		

(参考) 自己資本 26年3月期 28,595百万円 25年3月期 26,381百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	3.4	1,200	1.7	750	2.7	15.11
通期	31,000	3.9	2,600	5.2	1,700	7.0	34.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に収益の改善や個人消費の増加など、景気回復の兆しが見られましたものの、海外景気の下振れリスクや消費税増税後の景気減退懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは事業環境や顧客ニーズの変化に対応した積極的な販売活動の展開や事業全般にわたる効率化、合理化に努めました。主にチタン鉱石や燃料等に係わる製造原価の上昇があり、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は361億8千6百万円（前期比4.0%増）、営業利益は26億3千8百万円（前期比5.3%減）、経常利益は26億8千2百万円（前期比4.8%減）、当期純利益は16億6千7百万円（前期比3.2%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の13ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内は塗料・インキ向けの販売が堅調に推移しましたものの、輸出はアジア市況低迷の影響を受け減少、売上高は前期を下回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは、欧州向けの輸出は経済状況の悪化により数量は減少しましたが、為替が円安に推移したことから、売上高は前期を上回りました。表面処理製品は、化粧品向けにおいて主要顧客のニーズに合わせた拡販に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は206億8千9百万円（前期比0.0%増）となりました。

その他事業

界面活性剤は、主用途の洗剤等日用品向けが概ね順調に推移し、売上高は前期を上回りました。タイの連結子会社の販売は引き続き好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

無公害防錆顔料は、国内・輸出ともに好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

硫酸は工業用向けの需要低迷の影響を受け、導電性高分子酸化重合剤は中国品の台頭に伴う市況の下落により、売上高は前期を下回りました。

倉庫業は、期後半より荷扱量が増加し、売上高は前期を上回りました。

エレクトロ・セラミックス製品は、医療用向けが好調に推移し、売上高は過去最高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は154億9千7百万円（前期比10.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が見込まれますものの、円安による原材料価格の上昇、消費税増税に伴う消費マインドの低下や新興国の景気減速懸念などもあり、依然不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、原料鉱石価格が高止まりし、重油価格が高騰を続ける中、世界的な供給過剰等による海外メーカーとの販売競争により、収益面は厳しいものと予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、世界的に紫外線対策への関心が高まり、UVカット剤としての需要も旺盛であるため、国内外ともに更なる市場拡大を予想しております。特に表面処理製品は現在フル生産に近づいているため、増設工事を来春完成に向け進めております。

・その他事業

界面活性剤に関しましては、国内洗剤市場の需要拡大が見込めない一方で、東南アジアでの洗剤市場は成長が著しく、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）は、一昨年に設備を倍増しましたが、既にフル生産に近づいております。そのため、今年2月、東南アジアでの新しい拠点としまして、ベトナムに連結子会社（TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.）を設立し、来春完成に向けた工場建設を進めております。

次期の連結業績につきましては、現時点で連結売上高370億円、連結営業利益29億円、連結経常利益29億円、連結当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、426億3千4百万円（前連結会計年度末比14億6千1百万円増加）となりました。増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が23億1千4百万円増加、たな卸資産が16億4千8百万円減少、固定資産では、投資有価証券が14億8千9百万円増加したものであります。

負債合計は、125億3百万円（前連結会計年度末比8億4千2百万円減少）となりました。増減の主なものは、借入金が16億1千4百万円減少したものであります。

純資産合計は、301億3千1百万円（前連結会計年度末比23億4百万円増加）となりました。増減の主なものは、利益剰余金が13億7千万円、その他有価証券評価差額金が9億2千9百万円増加したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、55億4千4百万円（前連結会計年度末比23億1千4百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、64億2千9百万円の収入（前連結会計年度は1億5千1百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億7千4百万円、減価償却費19億6千5百万円及びたな卸資産の減少額16億8千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、21億4百万円の支出（前連結会計年度比3億9千4百万円支出額の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、20億3千1百万円の支出（前連結会計年度比16億8千3百万円支出額の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済14億6千8百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	57.6	61.4	62.7	67.3	70.3
時価ベースの自己資本比率（％）	30.8	37.2	35.7	34.4	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.2	1.3	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.5	32.2	34.8	—	77.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり6円とさせていただき予定であります。また、次期の配当につきましては、次期の業績予想並びに利益配分に関する基本方針等を勘案し、当期と比べ2円増配し、中間配当4円、期末配当4円を合わせ、1株当たり8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年に迎える創業100周年の目標として策定しました長期ビジョン「Challenge 100」に基づき、その通過点である2012年度からの3ヶ年中期経営計画を策定し、全社員の共通認識となる明確な中間目標を設定しております。

これまで培ってきた企業基盤を礎に、機能性化学品など高付加価値製品への積極的な展開と経営資源の重点配分による更なる躍進の他、環境関連製品の新規開発やコア技術を核とした高付加価値製品の展開を進め、それらの早期事業化を推進して強靱な経営体質の構築を目指し企業価値向上を図っております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308	5,623
受取手形及び売掛金	10,719	10,268
商品及び製品	5,912	4,997
仕掛品	552	606
原材料及び貯蔵品	3,849	3,061
繰延税金資産	208	187
その他	504	297
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,055	25,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,045	3,887
機械装置及び運搬具（純額）	4,029	3,976
土地	1,245	1,267
建設仮勘定	297	274
その他（純額）	314	377
有形固定資産合計	9,932	9,783
無形固定資産		
その他	135	85
無形固定資産合計	135	85
投資その他の資産		
投資有価証券	5,443	6,933
長期前払費用	254	370
繰延税金資産	48	111
その他	328	331
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	6,049	7,723
固定資産合計	16,117	17,592
資産合計	41,173	42,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,477	3,610
短期借入金	659	465
1年内返済予定の長期借入金	1,454	1,488
未払法人税等	339	412
賞与引当金	324	298
その他	2,002	1,917
流動負債合計	8,257	8,193
固定負債		
長期借入金	2,390	936
繰延税金負債	82	618
長期未払金	28	27
退職給付引当金	2,487	-
環境対策引当金	99	137
退職給付に係る負債	-	2,590
固定負債合計	5,088	4,309
負債合計	13,346	12,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	9,792	11,162
自己株式	△540	△542
株主資本合計	25,874	27,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,797
為替換算調整勘定	△24	64
退職給付に係る調整累計額	-	△115
その他の包括利益累計額合計	1,844	2,746
少数株主持分	107	141
純資産合計	27,826	30,131
負債純資産合計	41,173	42,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,778	36,186
売上原価	27,185	28,810
売上総利益	7,593	7,376
販売費及び一般管理費	4,805	4,737
営業利益	2,787	2,638
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	105	123
その他	59	18
営業外収益合計	168	145
営業外費用		
支払利息	108	78
その他	30	23
営業外費用合計	138	101
経常利益	2,817	2,682
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	123	108
特別損失合計	123	108
税金等調整前当期純利益	2,695	2,574
法人税、住民税及び事業税	901	833
法人税等調整額	63	51
法人税等合計	964	884
少数株主損益調整前当期純利益	1,731	1,690
少数株主利益	8	22
当期純利益	1,723	1,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,731	1,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	929
為替換算調整勘定	97	103
その他の包括利益合計	631	1,032
包括利益	2,362	2,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,340	2,685
少数株主に係る包括利益	21	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	8,367	△539	24,450
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
当期純利益			1,723		1,723
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,425	△1	1,424
当期末残高	9,855	6,766	9,792	△540	25,874

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,333	△107	1,226	88	25,765
当期変動額					
剰余金の配当					△297
当期純利益					1,723
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534	83	617	19	637
当期変動額合計	534	83	617	19	2,061
当期末残高	1,868	△24	1,844	107	27,826

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	9,792	△540	25,874
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
当期純利益			1,667		1,667
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,370	△1	1,368
当期末残高	9,855	6,766	11,162	△542	27,243

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,868	△24	-	1,844	107	27,826
当期変動額						
剰余金の配当				-		△297
当期純利益				-		1,667
自己株式の取得				-		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	88	△115	902	33	935
当期変動額合計	929	88	△115	902	33	2,304
当期末残高	2,797	64	△115	2,746	141	30,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,695	2,574
減価償却費	2,040	1,965
固定資産除却損	123	108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△70	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△76
受取利息及び受取配当金	△109	△127
支払利息	108	78
売上債権の増減額 (△は増加)	483	518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,292	1,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,381	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	144
その他	△425	204
小計	1,177	7,144
利息及び配当金の受取額	109	127
利息の支払額	△111	△83
法人税等の支払額	△1,326	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151	6,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,589	△1,810
投資有価証券の取得による支出	△21	△62
投資有価証券の売却による収入	2	—
その他	△101	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,710	△2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	156	△260
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,505	△1,468
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△297	△296
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△2,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,183	2,314
現金及び現金同等物の期首残高	5,412	3,229
現金及び現金同等物の期末残高	3,229	5,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

ティーエフティー株式会社

テイカM&M株式会社

TAYCA (Thailand) Co., Ltd.

TAYCA (VIETNAM) CO., LTD.

上記のうち、TAYCA (VIETNAM) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、朝日商運株式会社はテイカM&M株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,590百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が115百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、2円32銭減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と「その他事業」としております。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、エレクトロ・セラミックス製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,686	14,091	34,778	—	34,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	811	811	(811)	—
計	20,686	14,903	35,590	(811)	34,778
セグメント利益	2,261	548	2,810	(22)	2,787
その他の項目					
減価償却費	1,301	703	2,005	35	2,040

(注) セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,689	15,497	36,186	—	36,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	672	672	(672)	—
計	20,689	16,170	36,859	(672)	36,186
セグメント利益	1,579	1,056	2,635	3	2,638
その他の項目					
減価償却費	1,297	642	1,940	25	1,965

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	558.51円	604.33円
1株当たり当期純利益	34.72円	33.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,826	30,131
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	107	141
(うち少数株主持分(百万円))	(107)	(141)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,718	29,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,630	49,625

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,723	1,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,723	1,667
期中平均株式数(千株)	49,633	49,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本件については平成26年4月25日に開示済みであります。